

A

日本電信電話ユーザ協会北海道支部
保存期限：7年（原本）

令和8（2026）年度 第1回深川地区協会理事会

日時：令和8（2026）年6月24日<水>
10：30～11：00

場所：ラ・カンパニーホテル深川 高砂の間

【議案】

1号議案 令和7（2025）年度事業報告

2号議案 令和7（2025）年度収支報告

3号議案 令和7（2025）年度監査報告

4号議案 令和8（2026）年度事業計画（案）

5号議案 令和8（2026）年度収支計画（案）

6号議案 役員を選任について

7号議案 協会名称の変更について【報告】

令和7（2025）年度事業報告

令和7（2025）年度は、中小企業においても「デジタル技術導入補助金」等を活用し、自社保有のサーバーやメインフレームからクラウドへの移行が進むとともに、「配膳・清掃ロボット」や「自動精算・セルフチェックイン」の導入等、具体的なDX導入が様々な業種で本格化するとともに、電話対応やSNS投稿、チラシ作成等業務に生成AIを活用した効率化も進展するようになりました。その一方で、生成AIやSNSの負の側面も散見され、正しい情報の見極めや正しく利用する倫理観が利用者側に一層求められるようになっていきます。

このような中で、当協会では、DXやAI等の普及拡大に着目し、ここ数年取り組んできた公益二大事業のバランス見直し＝「旧来のビジネスコミュニケーション教育事業重点からICT利活用推進事業の充実・拡大」を推進するとともに、セミナー・研修のオンラインやハイブリッド開催・録画配信化による参加者の利便性向上、商工会議所・商工会と連携した参加者拡大や効率化にも配慮し、「公益事業を通じ、地域社会の発展に貢献する」という当協会の目的達成に努めて参りました。

また、会員数については全国47支部で1位を堅持しているものの純減傾向が続いていることから、役員の皆様には、会員以外の皆様に協会事業参加へのお声かけをしていただき、会員拡大へのご支援をお願い致します。

1.会員数・会費収益について

(1)会員数目標 2,650会員（新規100）→2,444会員（新規13）

北海道の会員数は、47都道府県支部で全国1位を維持しております（2位は東京<1,937>）。

今後も協会の公益事業を維持・拡大させながら、皆様の総力をお借りし、非会員の公益事業参加を増やしていくことが重要と考えています。全国に先駆けて減少傾向に歯止めをかけることを目指していきますので、ご支援をお願い致します。

【2025年度実績】 深川地区49会員(▲1)

	2025.3末	2026.3末
北海道全体の会員数	2,573	2,444(▲129)
新規会員数	27	13(▲14)
退会会員数	119	142(23)

【地区協会別新規会員加入目標・実績（2026.3末）】

	北海道計	札	千	空	後	南	函	苫	門	浦	新	室	伊	旭	富	深	名	士	留	稚	十	釧	根	中	オ
		幌	歳	知	志	後	館	小	別	河	ひ	蘭	達	川	野	川	寄	別	萌	内	勝	路	室	標	ホ
目標	100	25	5	5	5	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
実績	13	5		1				1				1				3	3					5			

(2)会費収益について

会費収入は、会員退会の減影響もある中、十勝地区の会費を値上げした効果により、何とか達成。

	2025計画		2025実績 (ALL)		増減	
		再)賛助会費		再)賛助会費		再)賛助会費
会費収益計画	11,890,000	220,000	11,907,000	220,000	+17,000	0

2. ICT利活用推進事業（公益事業）

「ICT人材がない、難しい」、「DXはどうやるの」、「生成AIの動向は」との声を受けて、「視て・聴いて・触れる」機会を増やすことを目的に、商工会議所・商工会やNTT東日本等と連携して実施してきました。

(1) ICTセミナー 深川地区13社16名参加

①北海道主催：「最新スマート農業の取り組み」見学会

長部 功氏(NTT東日本(株)ビジネスイノベーション部) 集合形式：10社20名

②北海道主催：広域連携：「基調講演+（展示・体験）+著名人講演」ハイブリッドセミナー

- ・「札幌圏」黒川 伊保子氏【9月22日 札幌】 会場：46名：オンライン27名
- ・「道南圏」池谷 裕二氏【12月2日 苫小牧】 会場：30名：オンライン25名
- ・「道南圏」池谷 裕二氏【12月3日 室蘭】 会場：26名：オンライン13名
- ・「道南圏」池谷 裕二氏【3月6日 函館】 会場：26名：オンライン22名
- ・「道東圏」西脇 資哲氏【2月18日 根室】 会場：32名：オンライン37名
- ・「道東圏」池谷 裕二氏【2月18日 北見】 会場：52名：オンライン70名
- ・「道北」中村 拓哉氏【11月6日 稚内】 会場：69名：オンライン12名

③本部・他支部主催のオンラインセミナー

<著名人経営セミナー>

- ・「本部」事業構想大学院大学学長 田中里沙氏【5月21日 オンライン】
- ・「本部」経営コンサルタント 大前研一氏【7月9日、1月22日 オンライン】
- ・「本部」脳科学者 茂木 健一郎氏【9月8日 オンライン】
- ・「本部」(株)キャスター取締役CRO 石倉 秀明氏【11月19日 オンライン】
- ・「本部」元サッカー日本代表監督 岡田 武史氏【3月25日 オンライン】

(2) ICTオンライン講座（新規：年間6回実施）

- ・「本部：サイバーセキュリティ」【6月19日、10月30日、2月19日】
- ・「本部：DX推進」【8月28日、12月19日】
- ・「本部：AI活用」【4月16日】

【2026年3月末】

	実施回数	参加数(事業所)	地区協会別 人数/(事業所)																							
			札幌	千歳恵庭	空知	後志	南後志	函館	苫小牧	門別富川	浦河	新ひだか	室蘭	伊達	旭川	富良野	深川	名寄	士別	留萌	稚内	十勝	釧路	根室	中標津	オホーツク
ICTセミナー	41	(753)1016	(285)353	(15)22	(20)21	(8)8	(5)6	(28)35	(61)71	(1)1	(8)8	(10)10	(19)30	(32)40	(26)31	(6)7	(13)16	(8)9	(7)8	(7)8	(27)82	(35)38	(30)39	(13)26	(20)27	(69)120
会場 ※現地見学会	1	(10)20	(6)10	(1)4			(1)2		(1)3			(1)1														
ハイブリッド	7	(301)485	(119)149	(1)1				(13)19	(35)43			(1)1	(9)15	(10)16	(1)1	(1)1	(1)3				(17)72	(6)8	(15)21	(8)18	(7)11	(57)106
オンラインのみ	10	(248)289	(151)185	(1)1	(15)16	(4)4		(5)5	(8)8	(1)1	(1)1	(4)7	(5)5	(10)13		(5)5	(3)3	(1)1	(1)1	(1)1	(16)16	(7)7			(3)3	(5)5
録画型	23	(194)222	(9)16	(12)16	(5)5	(4)4	(4)4	(10)11	(17)17		(7)7	(7)7	(6)8	(17)19	(15)17	(5)6	(7)8	(5)6	(6)7	(6)7	(9)9	(13)14	(8)11	(5)8	(10)13	(7)9
協会単独 ※合同含	24	(204)242	(15)19	(13)20	(5)5	(4)4	(5)6	(10)11	(17)17		(7)7	(8)8	(6)8	(17)19	(15)17	(5)6	(7)8	(5)6	(6)7	(6)7	(9)9	(13)14	(8)11	(5)8	(10)13	(7)9
会場 ※現地見学会	1	(10)20	(6)10	(1)4			(1)2		(1)3		(1)1															
ハイブリッド																										
録画配信 ※ミニ含	23	(194)222	(9)16	(12)16	(5)5	(4)4	(4)4	(10)11	(17)17		(7)7	(7)7	(6)8	(17)19	(15)17	(5)6	(7)8	(5)6	(6)7	(6)7	(9)9	(13)14	(8)11	(5)8	(10)13	(7)9
会議所・商工会連携等	7	(239)412	(111)134	(1)1				(2)2	(35)43		(1)1	(9)15	(10)16	(1)1	(1)1	(1)3					(17)72	(6)8	(11)17	(7)17	(8)12	(19)70
会場 ※現地見学会	-																									
ハイブリッド	7	(301)485	(119)149	(1)1				(13)19	(35)43		(1)1	(9)15	(10)16	(1)1	(1)1	(1)3					(17)72	(6)8	(15)21	(8)18	(7)11	(57)106
録画配信																										
全国ICTセミナー	10	(248)289	(151)185	(1)1	(15)16	(4)4		(5)5	(8)8	(1)1	(1)1	(4)7	(5)5	(10)13		(5)5	(3)3	(1)1	(1)1	(1)1	(16)16	(7)7			(3)3	(5)5
オンライン講座	5	(84)101	(46)63	(1)1	(7)7	(3)3		(1)1	(3)3				(4)4	(2)2		(3)3		(1)1			(6)6	(3)3				(4)4
オンラインセミナー	5	(164)188	(105)122		(8)9	(1)1		(4)4	(5)5	(1)1	(1)1	(1)1	(4)7	(1)1	(8)11	(2)2	(3)3		(1)1	(1)1	(10)10	(4)4		(3)3	(1)1	

3. ビジネスコミュニケーション教育事業（公益事業）

ビジネスでのコミュニケーション（お客様対応）がICTツールの多様化で変化し、研修の内容も従来の内容に加えて、SNSなどをビジネスに効果的に活用するためのリテラシー醸成や携帯・スマホで育った若い世代の電話恐怖症改善、カスタマーハラスメントへのクレーム初期対応等へニーズも変化してきています。
協会としてはニーズにマッチする全道均質な研修（オンライン研修・録画配信型研修）を提供してきました。

（1）ビジネスコミュニケーションスキル研修 **深川地区 1社1名参加**

①新社会人向け研修（1開催あたり、30名以上を目標）

＜オンライン研修＞ 3回開催 延べ38社：69名にご利用いただきました。

＜録画配信研修＞ 6～2月 延べ18社：30名にご利用いただきました。

＜集合型研修（商工会議所共催型）＞

3会議所と共催・後援を実施

★共催型：3回、42社、75名に参加いただきました。

②若手社員向け研修（1開催あたり、20名以上を目標）

＜オンライン研修＞ 2回開催 延べ19社：31名にご利用いただきました。

③クレーム対応の基礎（100名受講を目標）

＜録画配信研修＞ 6～2月 延べ28社：115名にご利用いただきました。

＜講師企業との共催型オンライン研修＞

電話応対技能検定指導者級保有講師の所属する企業が開催する公開講座へ協会（共催者）会員等へ研修を提供しました。

③実務者向け研修（6月と12月）※有料（会員価格有）

a. ビジネスコミュニケーション基礎研修1日目 2回開催 延べ14社：16名にご利用いただきました。

b. ビジネスコミュニケーション基礎研修2日目 2回開催 延べ14社：16名にご利用いただきました。

c. もしも検定3級対策講座 2回開催 延べ14社：16名にご利用いただきました。

④リーダー育成研修（9月と11月）※有料（会員価格有）

a. ビジネスコミュニケーション応用研修1日目 2回開催 延べ7社：13名にご利用いただきました。

b. ビジネスコミュニケーション応用研修2日目 2回開催 延べ7社：13名にご利用いただきました。

c. もしも検定2級対策講座 2回開催 延べ6社：12名にご利用いただきました。

⑤リーダー研修（1月）※有料（会員価格有）

a. ビジネスコミュニケーション研修1日目 1回開催 延べ3社：8名にご利用いただきました。

b. ビジネスコミュニケーション研修2日目 1回開催 延べ3社：8名にご利用いただきました。

c. もしも検定1級対策講座 1回開催 延べ3社：7名にご利用いただきました。

(1) ビジネスコミュニケーションスキル研修

⑥東京支部主催オンライン研修への相乗り

東京支部主催のオンライン研修へ相乗りさせていただき、道内の会員等向けに支部ホームページにて周知を行い効率的に研修を提供しました。

まだ利用は少ないですが、ビジネスコミュニケーションに関連する様々な研修メニューをラインナップしていますので、今後も認知度の拡大に努めていきます。参加実績は以下の通り

○電話応対力強化

【1社 1名】

	実施回数	参加数 (事業所)																								
			札幌	千歳恵庭	空知	後志	南後志	函館	苫小牧	門別富川	浦河	新ひだか	室蘭	伊達	旭川	富良野	深川	名寄	士別	留萌	稚内	十勝	釧路	根室	中標津	オホーツク
ビジネスコミュニケーション研修	17	(191) 382	(84) 171	(5) 9	(2) 3	(7) 12	(3) 8		(3) 5	(2) 5	(2) 16	(1) 3	(1) 1	(2) 4	(6) 12	(16) 28	(1) 1		(1) 10	(9) 13	(19) 37	(4) 6	(4) 4	(1) 1	(11) 26	(5) 7
新社会人研修	6	(98) 174	(12) 22	(2) 2	(2) 3	(4) 5	(3) 8		(1) 1	(2) 5	(1) 2	(1) 3	(1) 1	(1) 1	(6) 12	(16) 28	(1) 1		(9) 13	(17) 34	(3) 5	(3) 3	(1) 1	(10) 22	(2) 2	
集合研修 (会議所等共催)	3	(42) 75														(16) 28			(9) 13	(17) 34						
オンライン	3	(38) 69	(4) 5	(1) 1	(2) 3	(2) 2	(3) 8		(1) 1	(2) 5		(1) 3	(1) 1	(1) 1	(5) 11		(1) 1					(1) 2	(1) 1	(1) 1	(10) 22	(1) 1
録画配信	9ヶ月	(18) 30	(8) 17	(1) 1	(2) 3						(1) 2				(1) 1							(2) 3	(2) 2			(1) 1
担当者向け研修	10	(86) 191	(67) 132	(3) 7	(3) 7				(2) 4	(1) 14				(1) 3					(1) 10	(2) 3	(1) 1	(1) 1		(1) 4	(3) 5	
ビジコミ基礎研修	2	(19) 31	(8) 9	(1) 1	(1) 3				(2) 4					(1) 3							(2) 3				(2) 3	
クレーム対応研修	9ヶ月	(28) 115	(18) 73	(2) 6	(2) 4					(1) 14									(1) 10		(1) 1	(1) 1		(1) 4	(1) 2	
ビジコミ研修	4	(28) 32	(28) 32																							
ビジコミ応用研修	4	(14) 26	(14) 26																							
リーダー研修	2	(6) 16	(6) 16																							
東京支部相乗り研修	1	(1) 1	(1) 1																							
応対力強化研修	1	(1) 1	(1) 1																							

(2) 電話応対コンクール事業 深川地区 1社1名参加

日常業務で培った自らの電話応対スキルレベルを確認し、出場者の中で応対品質を競う場として活用されている「電話応対コンクール」は、年々、インターネットで商品やサービスを販売する会社へかかる電話の問題で行われており、AIとは違うビジネスコミュニケーションスキルを競う設定に見直されています。

仮想企業の社員として、同じお客様設定で対応するコンクールは、参加者同士の工夫した応対を知る貴重な機会にもなっております。

①事前研修

コンクールの意義や全国大会までのスケジュールについて説明すること、コンクール独特のルール等を参加予定者へ伝えることを目的に事前研修を実施

a.電話応対コンクールオンライン説明会 16社 29名参加

b.電話応対コンクールチャレンジセミナー（録画配信） 17社 39名参加

②予選会【協会会員：無料 / 一般：@3,300円/人】

全道一区の予選会として実施。

○予選会参加者 22社 82名参加（昨年より1社 14名増）

○北海道大会進出者 22名

③北海道大会

優勝者は、前年の全国大会研鑽研修参加の経験を活かし素晴らしい応対を本大会で発揮しました。

○日時・場所 2025年10月2日（水）札幌市教育文化会館1階小ホール

○出場数 20名

<上位入賞者>

	氏名	所属	備考
優勝	関口 遼郁	アニコム損害保険(株)	全国大会出場
準優勝	森田 ゆかり	(株)NTT-ME 設備マネジメント部 カスタマサービスセンタ サービスサポート部門	研鑽研修参加
優秀賞	高橋 静	みずほ証券(株)	研鑽研修参加
	工藤 沙月	(株)ケイシイシイ ダイレクトマーケティング部	研鑽研修参加
	渡部 みなみ	(株)NTT-ME 設備マネジメント部 カスタマサービスセンタ サービスサポート部門	研鑽研修参加
優良賞	問可 叶	(株)穴吹ハウジングサービス HG事業推進本部 あなぶきコールセンター札幌事業所	研鑽研修参加
	中川 忍	(株)NTT-ME 設備マネジメント部 カスタマサービスセンタ サービスサポート部門	—
	織田 舞	みずほ証券(株)	—
	上石 恭子	(株)NTT-ME 設備マネジメント部 カスタマサービスセンタ 113部門	—
	吉田 円	佐川急便(株) 滝川営業所	—

④第64回電話応対コンクール全国大会in仙台

大会は、2025年11月14日（金）仙台サンプラザホールにて全国から選出された56名で総務大臣賞を競いました。ハイレベルの競技となった大会で北海道代表選手は持てる力を存分に発揮し、素晴らしい応対を披露していただきました。

(3) 電話応対技能検定事業

参加者の中で品質を競う「電話応対コンクール」に対し、「電話応対技能検定」は、日常で身につけた電話応対スキルの段階に応じて資格取得ができる制度です。ビジネスコミュニケーションに特化した資格制度は唯一でもあり、一部の企業では社員資格取得制度の中の一つとしてご活用いただいています。

	4級 (入門級)	3級 (初級)	2級 (中級)	1級 (上級)	指導者級 (S級)
受験資格	特になし	特になし	本検定 3級合格者	本検定 2級合格者	5年以上の指導経験がある本検定1級合格者
資格内容	ビジネス電話に必要なコミュニケーションの基礎知識を有する。	ビジネス電話を行うためのコミュニケーションの基礎能力を有する。	ビジネス電話を行うためのコミュニケーションの応用能力を有する。	ビジネス電話を行うための社内の指導者として高度な実践能力および指導能力を有する。	電話応対に関する高度な知識、技能を有し、本検定の実施にあたっては、指導官や試験官などの役割を果たす。
検定講習	なし	15時間以上 (4級合格者は7時間以上)	15時間以上	15時間以上	70時間以上
検定試験	筆記試験 40分	筆記試験 40分 実技試験 3分	筆記試験 60分 実技試験 3分	筆記試験 90分 実技試験 3分	(本部HPにて案内)
検定料	2,200円 (税込)	5,500円 (税込)	6,600円 (税込)	7,700円 (税込)	11,000円 (税込)

2025年度の電話応対技能検定試験は、札幌市で開催しました。各級の受験者数が減少しており、合格者数も受験者数に応じて減少しています。詳細は以下のとおりです。

【電話応対技能検定受験状況】(2026. 3月末)

	2024年度			2025年度		
	回数	受験数	合格数	回数	受験数	合格数
4級	11	40	33	4 (▲7)	6 (▲34)	6 (▲27)
3級	2	20	19	2 (-)	16 (▲4)	13 (▲6)
2級	1	6	3	2 (+1)	13 (+7)	11 (+8)
1級	1	2	2	1 (-)	7 (+5)	2 (-)
計	15	68	57	9 (▲6)	42 (▲26)	32 (▲25)

(4) 本部主催事業

協会本部でも会員様企業の「お客様満足度向上」に向けた事業を実施していますので、以下にご紹介いたします。

①企業電話応対診断

道内の利用実績なし

②企業電話応対コンテスト 【4社 47事業所】 深川地区1社1名参加

- ・S急便 27事業所
- ・I車輛 18事業所
- ・Nシア 1事業所
- ・H交通社 1事業所

	実施回数	参加数(事業所)	地区協会別 人数/(事業所)																							
			札幌	千歳恵庭	空知	後志	南後志	函館	苫小牧	門別富川	浦河	新ひだか	室蘭	伊達	旭川	富良野	深川	名寄	士別	留萌	稚内	十勝	釧路	根室	中標津	オホーツク
電話応対コンクール	8	(97)201	(89)185	(5)13	(3)3									(1)1												
事前講習	1	(33)68	(30)60	(2)9	(1)1																					
問題説明・研究会	1	(16)29	(14)24	(1)4	(1)1																					
チャレンジセミナー	1週間	(17)39	(16)36	(1)5																						
予選会(録音審査)	5日間	(22)82	(19)78	(1)2	(1)1									(1)1												
北海道大会前研修	1	(18)22	(16)20	(1)1	(1)1																					
北海道大会	1	(17)20	(15)18	(1)1	(1)1																					
全国大会前研修	3	(3)3	(3)3																							
全国大会研鑽研修	1	(5)5	(5)5																							
全国大会	1	(1)1	(1)1																							
企業電話応対コンテスト	-	4社 47事	20	3	2	3	1	2	2	0	0	1	1	0	1	1	1	1	0	0	1	2	1	0	1	3

深川地区協会 令和7（2025）年度収支結果

自 2025年4月 1日
至 2026年3月31日

【収益の部】

+区分	25計画	25実績	増減	内容等
受取会費	245,000	234,000	▲11,000	
会員会費・賛助会費	245,000	234,000	▲11,000	
事業収益	80,000	36,364	▲43,636	
電話対応競技会	0			
ビジネスセミナー	80,000	36,364	▲43,636	
ICTセミナー等	0			
電話対応技能検定	0			
企業電話対応診断	0			
機関誌発行・ちらし同梱	0			
HP・メルマガ情報発信	0			
会員交流事業等	0			
その他	0			
雑収益	318	776	458	
内部取引	0			
①経常収益計	325,318	271,140	▲54,178	

【費用の部】

区分	25計画	25実績	増減	内容等
事業費	115,000	56,882	▲58,118	
電話対応競技会	0			
ビジネスセミナー	80,000	37,091	▲42,909	
ICTセミナー等	20,000	19,500	▲500	
電話対応技能検定				
企業電話対応診断				
機関誌発行・ちらし同梱				
HP・メルマガ情報発信				
会員交流事業等	15,000	291	▲14,709	
その他				
管理費	103,000	77,959	▲25,041	
会議費	90,000	62,719	▲27,281	
諸経費	13,000	15,240	2,240	
減価償却				
表彰費				
内部取引	63,433	69,480	6,047	
②経常費用計	281,433	204,321	▲77,112	
③収支差(①-②)	43,885	66,819	22,934	
④期首残高	391,383	391,383	0	
⑤期末残高(④+③)	435,268	458,202	22,934	

公益財団法人日本電信電話ユーザ協会
深川地区協会
会長 廣野 勝利 殿

令和7(2025)年度監査報告書

令和7(2025)年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)深川地区協会
会計について、関係帳簿及び関係帳票を監査した結果、いずれも適正かつ正確に処理さ
れている事を報告します。

公益財団法人 日本電信電話ユーザ協会
深川地区協会 監事

令和8年5月25日

小川 弘見

令和8年5月25日

中田 健

令和8（2026）事業活動方針（案）について

2025年度は、労働力不足や2025年の崖問題等による経済活動への影響が懸念される中で、「DX、AI、情報セキュリティ」をテーマに商工会議所・商工会、並びにNTT東日本と連携したセミナー等で「ICT活用推進事業」を展開するとともに、「テレコミュニケーション教育事業」では、会社の固定電話に出ることが苦手と感じる新入社員向けの研修や「電話対応技能検定・電話対応コンクール・企業電話対応コンテスト」への参加PRを行うことで企業の人材育成をサポートして参りました。

2026年度は、公益事業である「ICT利活用推進事業」「テレコミュニケーション教育事業」をブラッシュアップし着実に実施するとともに、会員交流事業を含め組織力の強化を図り、会員企業や地域経済の発展に貢献していきます。また、非会員企業に事業を通じて協会を知ってもらい、新会員の拡大にも取り組んで参ります。

なお、本部の2026年度事業方針、並びに支部の事業計画概要案は下記のとおりで、これらを基に支部で具体的な事業計画を策定しています。

1. 本部2026年度事業方針案（本部理事会決定事項）

- 次期中期計画（2027～）に向け、2026年度を「中期事業計画0年」と位置づけ、協会の新たな価値創造、会員の裾野拡大、ステークホルダーとの更なる連携発展に向けた礎を確立する。
- 取組みの柱は、「収支改善」、「ステークホルダー連携」、「ICT化」とし、その実現に向けた検討は、本部+地域一体のワーキング（以下、WG）体制で進化させていく（具体的WGは以下4つ）

《WG① 会員増強》

- ・ 課題発見と解決に向けた試行錯誤
- ・ 協会全体として行うマネジメント手法の確立、円滑に実施できる仕組みの強化
- ・ 既存特典（eラーニング、メール訓練等）の活用促進と会員化につながる特典検討
- ・ 新たな取組み検討（例 大口一括割引、会費の全国統一、請求書の電子化 等）

《WG② ICT活用推進事業の更なる進化》

- ・ 全国参加型ICTセミナーの安定運営、集客拡大、魅力向上（オンデマンド配信の体系化、講師ラインナップの拡充、新シリーズの展開）、中小企業向けDX/AI講座の新シリーズ展開検討 等
- ・ セミナー参加者情報からの入会勧奨、セミナー有料化など、収益拡大に向けた検討・取組みの実施

《WG③ テレコミュニケーション事業の進化》

- ・ 事業のICT化推進（電話対応コンクールでのAI活用、企業電話対応コンテストの新メニュー開発）
- ・ 電話対応コンクール全国大会の総合イベント化(2027～)、全国大会を基本とした支部大会ICT化
- ・ 電話対応技能検定の受検機会の拡大（学校等「団体受検」推進、IBT受検、受検会場リモート開催の拡大、スマホ受検スキームの検討 等）

《WG④ 業務効率化の推進》

- ・ 支部会計単位の本一化、地区協会大括り化等による支部業務の効率化
- ・ 集約した首都圏事業推進部のノウハウを規範とした業務のデジタル化/リモート化推進
- ・ 支部収支改善に向けた標準的な対応策の検討、本部経費の圧縮に向けた対応策の検討
- ・ 支部会則、経理規程等のあり方の検討等
- ・ 協会名称の変更と各種対応 等

2. 2026北海道支部の事業計画について

本部の事業方針に基づき、北海道内各地域のニーズを勘案しながら公益事業を愚直に邁進していきます。公益活動を基軸にして、組織強化を図り、新規会員拡大を図っていくこととしたい。なお、減少傾向への歯止めを確実なものとするためには、新規会員獲得を100事業者を達成することが必要不可欠となることから、各地区協会の役員と協力していくこととします。

◆2026年度末会員数目標 2400以上（死守）

◆新規会員獲得 100

	北海道計	札幌	千歳	空知	後志	南後志	函館	苫小牧	門別	浦河	新ひだか	室蘭	伊達	旭川	富良野	深川	名寄	士別	留萌	稚内	十勝	釧路	根室	中標津	オホーツク
目標	100	25	5	5	5	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3

(1) ICT利活用推進事業

① 全国型ICTセミナー/ICT講座の有効活用（毎月、年12回）

- 前年同様に「DX・生成AI」を主軸テーマに開催。著名人による講演を併催。認知度アップで更なる参加者拡大を図るとともに、参加非会員への入会勧奨につなげていく。

② 道央・道東・道南・道北ブロックで開催するICTセミナー（各ブロックで1～2回程度）

- 地区役員の見解を踏まえ、地域課題の解決につながるセミナーを企画していく。近隣地区協会や地元商工会議所・商工会と連携し非会員の参加増を図るとともに、当該地域以外からもオンラインで聴講できるハイブリッド型で開催する。

③ 地区理事会・総会開催に併せたミニICTセミナー

- DXや生成AIの導入が一層進展すると思われることから、NTT東日本（顧問）の協力をいただき、最新の動向や具体的活用方法などについて知っていただく機会を創っていく。

④ 他支部等が開催するICTセミナー（年15回程度を想定）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
生産性向上セミナー	FASE1-1 「生成AI活用」 ※複数地区・会議所・商工会連携			全24地区共通ミニセミナー（理事会） 西脇資哲氏録画配信セミナー			<道北①>		<道北②>		<後志>	<空知>	<旭川>
	FASE1-2 「業種・業態別AI活用」 ①建設・設計 ②医療 ③農業など ※北海道生産性本部連携							札幌千歳		<苫小牧> <伊達>	<帯広>	<釧路> <北見>	<函館>
学現地会見	FASE2 「次世代技術等見学会」 ①ロボット技術 ②半導体					9/18 【西の里】							
	FASE3 「セキュリティ対策関連」 ①警察連携 ②クラウド・生成AI環境												
連NTT	FASE4 「街づくり」 ①スマートストア ②スマート農業												
連携	未定 ※予算化せず												

(2) テレコミュニケーション教育事業

① 電話対応コンクール

第65回電話対応コンクール全国大会（11/13福岡市）への代表選手1名を選出します。なお、電話対応コンクールや企業電話対応コンテストについては、コールセンター等でのICT活用実態を踏まえ本部で見直しを検討しているため、その競技環境に近づけるよう改善を図っていきます。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全体スケジュール 2025実績額 + 物価人件費上昇分	①問題発表 ・AI審査開発 (50万円)	④説明会 【200千円】 ⑤～⑥ チャレンジセミナー 【500千円】		<エントリー期間>	⑧-⑨ 予選録音期間 【700千円】 ⑦審査会 【500千円】	⑩北海道大会 (CRスタジオ) 【2500千円】	⑬英語コンクール 【200千円】	⑬全国大会 (福岡県福岡市) 【800千円】
事前研修		④問題説明会 ⑤～⑥ チャレンジセミナー	★ビジネスコミュニケーションスキルアップ研修					
予選会 ・MAX150名				◆エントリー： 1～31 MAX150名	録音期間 8/17-21 ⑥審査会 (ガーデンパレス) ※AI審査検証	①予選結果発表 (メール&WEB) ★パワーアップ研修 9/7～9/18		
北海道大会 ・20名±若干名						⑧審査委員説明 ⑩北海道大会 (ヒタル3F) ※AI審査試行		
全国大会 ・出場1名 ・研修4名 ・事務局3名 ・役員等2名	★福岡ホテル手配 ★団体旅行予約)				②研鑽研修	⑩～⑬研鑽研修
英語コンクール ・予選通過者							⑬英語コンクール (広島)	

② ビジネスマナー研修

新入社員向け研修をオンラインで実施、一定期間の録画配信も実施する。なお、リーダー育成までの層別研修や幅広い分野でのコミュニケーション研修は、東京支部主催のオンライン研修を案内していきます。

※研修参加費については、会費収益減と委託費上昇の観点から有料化が避けられないが、地域への貢献という公益性に鑑みた価格設定をしていくことにしたい。

③ 電話対応技能検定

電話対応スキルの到達レベル（1～4級）を評価する検定試験を継続します。昨年度導入したIBT方式（Internet Based Testing）受検の拡大は本部動向を踏まえ、利便性の拡大を図ります。

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
商工会議所・商工会主催 新社会人研修 ※自主経費化													
入門	新社会人向けビジネスマ ナー研修<1日コース>	④1回目 ③2回目											
	電話応対力強化研修 <半日コース> └			★				★					
基礎	録画配信研修 ①敬語と話法 ②傾聴・メモ・復唱												
	ビジネスコミュニケーション 基礎研修<2日コース>			★1回目	① 実技対応			★2回目	④ 実技対応				
応用・リ スク対応	ビジネスコミュニケーション 応用研修<2日コース>		★1回目	③ 実技対応					★2回目	② 実技対応			
	ビジネスリスコミュニケーション 研修<2日コース>										★1回目	③ 実技対応	
電話応対技能検定	4級	⑧IBT	⑥1回目	③IBT	①2回目	⑤IBT	②3回目	⑦IBT	④4回目	②IBT	⑥5回目	③IBT	③6回目
	3級				①②1回目				④⑤2回目				
	2級			③④1回目						②③2回目			
	1級											③④1回目	

(3) 会員交流事業について

地区毎に実施する自主事業（総会後の意見交換会、スポーツ交流会等の会員交流事業）については、地区事業収支計画や会員の新規入会・既存会員維持への重要性を鑑み、引き続き、公益法人として相応しい内容で実施するよう努めます。

なお、2026年度も役員の皆様のご要望に基づき、「協会北海道支部概要パンフレット」「既存会員企業名一覧」「新規入会企業情報」「過去の退会会員企業名一覧」「非会員の事業参加情報」「地区協会別会員数（月次）」等を適宜確認していただけるようにしていきます。最後に、本理事会での審議を踏まえ、今後は適宜必要な改善を図っていきます。

また、支部並びに各地区の役員の皆様とは、理事会や各種事業等、あらゆる機会を通じ、連携を密にしながら、地域の発展につながる取組みを推進して参りたいと考えております。役員の皆様におかれましては、当支部への一層のご指導とご理解を賜りますれば幸甚でございます。

どうぞよろしくお願い申し上げます。

深川地区協会 令和8（2026）年度収支計画

自 2026年4月 1日

至 2027年3月31日

【収益の部】

+区分	25実績	26計画	増減	内容等
受取会費	234,000	230,000	▲4,000	
会員会費・賛助会費	234,000	230,000	▲4,000	
事業収益	36,364			
電話対応競技会				
ビジネスセミナー	36,364		▲36,364	
ICTセミナー等				
電話対応技能検定				
企業電話対応診断				
機関誌発行・ちらし同梱				
HP・メルマガ情報発信				
会員交流事業等				
その他				
雑収益	776	703	▲73	
内部取引				
①経常収益計	271,140	230,703	▲40,437	

【費用の部】

区分	25実績	26計画	増減	内容等
事業費	56,882	19,000	▲37,882	
電話対応競技会				
ビジネスセミナー	37,091	1,000	▲36,091	
ICTセミナー等	19,500		▲19,500	
電話対応技能検定				
企業電話対応診断				
機関誌発行・ちらし同梱		18,000	18,000	
HP・メルマガ情報発信				
会員交流事業等	291		▲291	
その他				
管理費	77,959	85,000	7,041	
会議費	62,719	70,000	7,281	
諸経費	15,240	15,000	▲240	
減価償却				
表彰費				
内部取引	69,480	75,855	6,375	
②経常費用計	204,321	179,855	▲24,466	
③収支差(①-②)	66,819	50,848	▲15,971	
④期首残高	391,383	458,202	66,819	
⑤期末残高(④+③)	458,202	509,050	50,848	

役員を選任について

2026年度は役員改選期となります。
次のとおり選任のこととしたいのでご審議をよろしくお願いたします。

※敬称略

役職名	氏名	所属会社・役職名	選任状況
会長	廣野 勝利	深川商工会議所会頭	再任
副会長	池内 英二	北空知信用金庫理事長	再任
理事	木山 卓己	妹背牛商工会会長	再任
理事	北垣 威史	秩父別町商工会会長	再任
理事	藤井 雅仁	北竜町商工会会長	再任
理事	吉住 淳男	沼田町商工会会長	再任
理事	吉村 理明	深川商工会議所専務理事	再任
理事	永倉 隆太郎	社会医療法人アンリー・デュナン会理事長	再任
監事	小川 広見	小川組土建(株)代表取締役社長	再任
監事	中田 健	(株)北洋銀行深川支店支店長	再任
顧問	田中 昌幸	深川市市長	再任
顧問	富岡 正幸	富岡産業(株)代表取締役	再任
顧問	堂向 修司	(株)NTT東日本-北海道 北海道北支店支店長	再任

協会名称の変更について【報告】

関係者様
ご説明用

日本電信電話ユーザ協会 協会名称の変更について【取扱注意】

2026.3.19
ユーザ協会本部

日本電信電話ユーザ協会の名称については、公益財団法人としての社会的役割を念頭に置き、今後の当協会事業の持続的発展を見据えて、以下の通りの名称を採用することとします。

※2026年5月本部理事会、2026年6月評議員会での定款変更決議を経て、2026年7月1日より変更予定

【名称検討にあたっての基本的な考え方】

- 公益財団法人として、これまで培ってきた協会のプレゼンス（存在）を踏襲
公益事業 = ICT活用推進事業 / テレコミュニケーション教育事業の二大事業
- 全国約3万3千会員との歩み・活動を象徴するような単語の採用
- 日本のコミュニケーション文化の継承・進化・発展を目指す協会の位置づけを具体化
- 慣れ親しんだ呼称の継続・継承

【新名称】 **公益財団法人 日本ICTテレコムユーザー協会** ※商標登録出願中

【英語表記】 **Japan ICT Telecom Users Association**

【ドメイン名】 **jtua.or.jp** （現行と変更なし）

【名称に込めた意味・思い】

- 当協会の事業ドメインである「電気通信を通じたコミュニケーション文化の継承・進化・発展」に寄与することを意味する「ICT」と「テレコム（テレコミュニケーション）」を名称に据える
- 当協会の二大事業であるICT活用推進事業 / テレコミュニケーション教育事業の双方を表現
- 日本を代表する「コミュニケーション文化」の担い手であり、「ICT」と「テレコミュニケーション」の利用者団体であることを体現
- 会員や関連業界からの略称として慣れ親しんだ「ユーザー協会」＝「ユー協」の継承
- ドメイン名は現行のものを継続することでPR活動を継続

2026.5.28（木）理事会、2026.6.12（金）評議員会にて承認済となりました。

ニュースリリース（2026年6月24日掲載）

（本部 HP 掲載、報道各社投込み）

2026年6月24日

公益財団法人 日本電信電話ユーザ協会 協会名称変更のお知らせ

平素より当協会の活動にご理解とご協力を賜り、心より御礼申し上げます。

このたび当協会は、

2026年7月1日付で「公益財団法人 日本電信電話ユーザ協会」から

「公益財団法人 日本ICTテレコムユーザー協会」へ名称変更致します。

当協会は、1976年に「財団法人 日本電信電話ユーザ協会」として発足し、2012年の公益法人化を経て現在に至るまで、情報通信技術・サービスを利用したコミュニケーション文化の振興を図るとともに、情報通信技術・サービスの利用者の皆さまの利便性増進に寄与し、地域社会の発展に貢献することを目的に、長年事業を展開してきたところです。

このたび、協会設立50周年を迎え、事業環境の変化を踏まえ、公益財団法人として、その事業の中心である「ICT活用推進事業」と「テレコミュニケーション教育事業」を更に推進し、これまで以上に皆さまのお役に立てる活動を行っていく思いを込め、今回の名称変更を実施することと致しました。

なお、名称変更に伴う法人格・所在地・事業内容・組織体制等の変更はございません。これまで通り、公益法人としての使命を果たし、地域社会の健全な発展に寄与する活動を継続してまいります。

当協会を日頃からご支援いただいている皆さま、当協会会員の皆さま、関係者の皆さまには今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

- 旧名称 公益財団法人 日本電信電話ユーザ協会
- 新名称 公益財団法人 日本ICTテレコムユーザー協会
- 名称変更予定日 2026年7月1日

公益財団法人 日本ICTテレコムユーザー協会

<新協会名称ロゴ>



※商標登録出願中